

平成27年度  
(第6期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月 31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	11
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金の明細	15
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地		643,989,000
建物	1,654,843,050	
建物減価償却累計額	<u>△ 305,445,660</u>	1,349,397,390
構築物	7,087,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,268,125</u>	3,819,375
工具器具備品	196,533,559	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 76,944,992</u>	119,588,567
図書		287,250,283
有形固定資産合計		<u>2,404,044,615</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		122,747
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>140,747</u>
固定資産合計		<u>2,404,185,362</u>
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		285,713,891
未収入金		2,775,762
たな卸資産		487,851
前払費用		759,565
流動資産合計		<u>289,737,069</u>
資産合計		<u>2,693,922,431</u>
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
1 資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	73,632,489	
資産見返補助金等	17,464,064	
資産見返寄附金	12,970,709	
資産見返物品受贈額	<u>252,903,517</u>	356,970,779
2 長期リース債務		<u>34,705,382</u>
固定負債合計		<u>391,676,161</u>
<b>II 流動負債</b>		
寄附金債務		2,008,001
前受受託研究費等		868,314
未払金		97,765,791
リース債務		11,976,529
未払費用		11,983,448
預り科学研究費補助金		7,196,259
預り金		<u>2,967,352</u>
流動負債合計		<u>134,765,694</u>
負債合計		<u>526,441,855</u>
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金		<u>2,206,179,000</u>
資本金合計		2,206,179,000
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金		108,511,190
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 314,531,374</u>	
資本剰余金合計		<u>△ 206,020,184</u>
<b>III 利益剰余金</b>		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金		10,530,842
積立金		137,388,126
当期未処分利益		19,402,792
(うち当期総利益)	(	19,402,792)
利益剰余金合計		<u>167,321,760</u>
純資産合計		<u>2,167,480,576</u>
負債純資産合計		<u>2,693,922,431</u>

**損益計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	69,555,905	
研究経費	40,733,235	
教育研究支援経費	23,901,683	
受託研究費	50,000	
役員人件費	39,067,758	
教員人件費	592,521,376	
職員人件費	122,210,975	888,040,932
一般管理費		77,741,822
財務費用		
支払利息	369,523	369,523
経常費用合計		<u>966,152,277</u>
経常収益		
運営費交付金収益		675,816,981
授業料収益		222,758,850
入学金収益		39,649,200
検定料収益		9,612,800
受託研究等収益		138,663
寄附金収益		2,116,934
補助金等収益		2,636,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	7,149,342	
資産見返寄附金戻入	1,750,992	
資産見返補助金等戻入	7,574,620	
資産見返物品受贈額戻入	8,345,935	24,820,889
財務収益		
受取利息	133,404	133,404
雑益		
財産貸付料収益	830,690	
手数料収入	77,400	
物品等売却収入	414,142	
雑益	5,252,404	6,574,636
経常収益合計		<u>984,258,357</u>
経常利益		18,106,080
臨時利益		
運営費交付金収益	1,296,712	1,296,712
当期純利益		<u>19,402,792</u>
当期総利益		<u><u>19,402,792</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 96,739,122
人件費支出	△ 711,889,749
その他の業務支出	△ 69,329,770
運営費交付金収入	695,662,000
授業料収入	219,276,150
入学金収入	39,367,200
検定料収入	9,612,800
受託研究等収入	1,005,937
寄附金収入	1,900,000
その他の収入	6,586,653
小計	95,452,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,452,099
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 9,939,044
定期預金の払戻しによる収入	137,388,126
有形固定資産の取得による支出	△ 89,282,046
小計	38,167,036
利息の受取額	133,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,300,440
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 12,843,896
小計	△ 12,843,896
利息の支払額	△ 334,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,178,250
<b>IV 資金増加額</b>	120,574,289
<b>V 資金期首残高</b>	165,139,602
<b>VI 資金期末残高</b>	285,713,891

## 利益の処分に関する書類

【単位:円】

勘 定 科 目	金	額
I 当期末処分利益		19,402,792
当期総利益	19,402,792	
II 積立金振替額		10,530,842
教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設整備の改善積立金	10,530,842	
III 利益処分額		
積立金	29,933,634	29,933,634

行政サービス実施コスト計算書  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	888,040,932	
一般管理費	77,741,822	
財務費用	369,523	966,152,277
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 222,758,850	
入学金収益	△ 39,649,200	
検定料収益	△ 9,612,800	
受託研究等収益	△ 138,663	
寄附金収益	△ 2,116,934	
資産見返寄附金戻入	△ 1,750,992	
財務収益	△ 133,404	
雑益	△ 1,831,628	△ 277,992,471
業務費用合計		688,159,806
II 損益外減価償却相当額		66,654,544
III 引当外賞与増加見積額		382,685
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 16,984,790
V 機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		<u>738,212,245</u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌事業年度の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

##### (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)(総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課)に基づき、0%で計算しています。

#### 6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 43,135,170円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 490,591,760円  
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)



### Ⅲ キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	285,713,891 円
うち定期預金(控除)	0 円
<b>資金期末残高</b>	<b>285,713,891 円</b>

2. 重要な非資金取引  
 無償譲与等による固定資産の受入  
 現物寄附を受けた財産の額 3,519,407円  
 ファイナンス・リースによる資産増加額 49,805,011円

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△396,905円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△16,643,415円が含まれています。
3. 機会費用の内訳  
 機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

### Ⅴ 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
 当法人の資金運用は、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定しております。なお、現在は預金のための運用となっており、運用先の経営状況等の監視等を行っています。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
 また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
現金及び預金	285,713,891	285,713,891	0
未払金	(97,765,791)	(97,765,791)	(0)
リース債務	(46,681,911)	(46,753,133)	71,222

※負債に計上されているものは、( )で示しています。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

### Ⅵ 賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項

該当事項はありません。

### Ⅶ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅷ 重要な後発事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,570,590,000	57,780,000	0	1,628,370,000	302,435,103	60,924,306	1,325,934,897	注
	工具器具備品	25,227,590	17,085,600	0	42,313,190	12,096,271	5,730,238	30,216,919	注
	計	1,595,817,590	74,865,600	0	1,670,683,190	314,531,374	66,654,544	1,356,151,816	
有形固定資産 (特定償却資産を除く)	建物	21,704,850	4,768,200	0	26,473,050	3,010,557	1,567,370	23,462,493	
	構築物	7,087,500	0	0	7,087,500	3,268,125	708,750	3,819,375	
	工具器具備品	134,745,345	64,207,231	44,732,207	154,220,369	64,848,721	26,790,508	89,371,848	注
	図書	289,723,451	5,860,869	8,334,037	287,250,283			287,250,283	
	計	453,261,146	74,836,300	53,066,244	475,031,202	71,127,403	29,066,628	403,903,799	
非償却資産	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建設仮勘定	16,200,000	0	16,200,000	0			0	
	計	660,189,000	0	16,200,000	643,989,000			643,989,000	
有形固定資産 の合計	土地	643,989,000	0	0	643,989,000			643,989,000	
	建物	1,592,294,850	62,548,200	0	1,654,843,050	305,445,660	62,491,676	1,349,397,390	
	構築物	7,087,500	0	0	7,087,500	3,268,125	708,750	3,819,375	
	工具器具備品	159,972,935	81,292,831	44,732,207	196,533,559	76,944,992	32,520,746	119,588,567	
	図書	289,723,451	5,860,869	8,334,037	287,250,283			287,250,283	
	建設仮勘定	16,200,000	0	16,200,000	0			0	
	計	2,709,267,736	149,701,900	69,266,244	2,789,703,392	385,658,777	95,721,172	2,404,044,615	
無形固定資産	ソフトウェア	11,957,551	0	0	11,957,551	11,834,804	245,490	122,747	
	電話加入権	18,000	0	0	18,000			18,000	
	計	11,975,551	0	0	11,975,551	11,834,804	245,490	140,747	

注1) 当期有形固定資産増加高の内訳

○建物

吸収式冷温水器、冷温水二次ポンプ及びポンプコントローラー 37,476,000円

ガラス飛散防止フィルム 11,340,000円 ほか

○工具器具備品

学内LANサーバシステム 32,998,252円

図書館総合管理システム 11,381,703円

自動分析装置 7,668,000円 ほか

注2) 当期有形固定資産減少額の内訳

○工具器具備品(リース期間満了による)

学内LANサーバシステム △32,813,550円

図書館総合管理システム △11,918,657円

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油等)	420,426	6,431,089	0	6,570,035	0	281,480	
貯蔵品(郵券類等)	184,298	1,362,762	0	1,340,689	0	206,371	
計	604,724	7,793,851	0	7,910,724	0	487,851	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。

(3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細  
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
	計	2,206,179,000	0	0	2,206,179,000	
資本剰余金	目的積立金	33,627,590	74,865,600	0	108,493,190	注1
	その他	18,000	0	0	18,000	
	計	33,645,590	74,865,600	0	108,511,190	
	損益外減価償却累計額	△ 247,876,830	△ 66,654,544	0	△ 314,531,374	注2
	差引計	△ 214,231,240	8,211,056	0	△ 206,020,184	

注1) 固定資産の取得による増加です。

注2) 現物出資および目的積立金を財源とする特定償却資産の減価償却による計上です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善積立金	71,717,772	13,678,670	74,865,600	10,530,842	注
法第40条第1項に基づく積立金	127,449,082	9,939,044	0	137,388,126	注
合 計	199,166,854	23,617,714	74,865,600	147,918,968	

注) 当期増加額は、平成26年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩しの明細

【単位:円】

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	-	-
その他	74,865,600	建物附属設備及び工具器具備品の取得
合 計	74,865,600	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11)-1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成25年度	2,668,256	0	2,668,256	0	0	0	2,668,256	0
平成26年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度	-	695,662,000	674,445,437	21,216,563	0	0	695,662,000	0
計	2,668,256	695,662,000	677,113,693	21,216,563	0	0	698,330,256	0

当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解第55条3項の規定に基づき、臨時利益に計上した1,296,712円が含まれています。

## (11)-2 運営費交付金収益

【単位:円】

区 分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	0	0	520,909,437	520,909,437
費用進行基準	2,668,256	0	152,239,288	154,907,544
会計基準第79条3項による振替額(注)	0	0	1,296,712	1,296,712
計	2,668,256	0	674,445,437	677,113,693

注) 地方独立行政法人会計基準第79条3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振替えています。

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (12)-2 補助金等の明細

【単位:円】

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		資産見返補 助金等	補助金収益	その他	
平成27年度愛媛県介護人材研修等支援事業費補助金	2,636,000	0	2,636,000	0	
計	2,636,000	0	2,636,000	0	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	常勤	33,347,348	3	0	0
	非常勤	300,000	4	0	0
	計	33,647,348	7	0	0
教職員	常勤	520,734,095	76	73,456,603	12
	非常勤	12,712,029	25	0	0
	計	533,446,124	101	73,456,603	12
合 計	常勤	554,081,443	79	73,456,603	12
	非常勤	13,012,029	29	0	0
	計	567,093,472	108	73,456,603	12

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の住居手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の通勤手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の単身赴任手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給調整手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費	10,011,576	
備品費	2,033,564	
印刷製本費	3,944,040	
水道光熱費	12,456,909	
旅費交通費	4,313,974	
通信運搬費	1,678,398	
賃借料	917,319	
保守費	7,212,035	
修繕費	1,022,684	
諸会費	34,000	
報酬・委託・手数料	8,007,259	
奨学費	3,764,700	
減価償却費	13,845,995	
雑費	313,452	69,555,905
研究経費		
消耗品費	11,217,690	
備品費	2,703,688	
印刷製本費	252,188	
水道光熱費	2,430,853	
旅費交通費	10,112,890	
通信運搬費	570,755	
賃借料	837,270	
保守費	1,402,516	
修繕費	396,900	
諸会費	1,122,000	
会議費	16,500	
報酬・委託・手数料	2,352,938	
減価償却費	7,267,123	
雑費	49,924	40,733,235
教育研究支援経費		
消耗品費	2,665,068	
備品費	733,776	
印刷製本費	128,844	
水道光熱費	1,406,698	
旅費交通費	555,338	
通信運搬費	5,896,573	
賃借料	576,360	
保守費	811,615	
損害保険料	908	
諸会費	99,480	
報酬・委託・手数料	265,616	
減価償却費	2,418,925	
雑費	8,445	
図書費	8,334,037	23,901,683
受託研究費		
		50,000
役員人件費		
報酬	24,224,541	
賞与	9,422,807	
法定福利費	5,420,410	39,067,758
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	314,307,313	
賞与	104,172,212	
退職給付費用	73,456,603	
法定福利費	92,461,248	584,397,376
非常勤教員給与		
給料	8,124,000	592,521,376

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	81,699,480		
賞与	20,555,090		
法定福利費	15,335,069	117,589,639	
非常勤職員給与			
給料	4,588,029		
法定福利費	33,307	4,621,336	122,210,975
一般管理費			
消耗品費		11,045,795	
備品費		5,274,808	
印刷製本費		1,004,940	
水道光熱費		9,269,590	
旅費交通費		2,178,413	
通信運搬費		1,300,833	
賃借料		855,233	
福利厚生費		646,101	
保守費		7,846,959	
修繕費		9,228,211	
損害保険料		1,667,455	
広告宣伝費		738,320	
諸会費		1,340,075	
会議費		7,200	
報酬・委託・手数料		19,252,649	
減価償却費		5,780,075	
雑費		305,165	77,741,822



## (16) 寄附金の明細

【単位:円、件】

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	1,900,000	2	
現物寄附(工具器具備品)	2,613,600	3	
現物寄附(図書)	905,807	32	
合 計	5,419,407	37	

## (17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

## (18) 共同研究の明細

【単位:円】

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
共同研究	1,040	1,005,937	138,663	0	868,314
合 計	1,040	1,005,937	138,663	0	868,314

## (19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (20) 科学研究費補助金の明細

【単位:円、件】

種 目	当期受入	件 数	摘 要
日本学術振興会 基盤研究(A)	(150,000) 45,000		1
日本学術振興会 基盤研究(B)	(903,749) 271,125		1
日本学術振興会 基盤研究(C)	(10,057,854) 3,017,356		20
日本学術振興会 挑戦的萌芽研究	(3,700,000) 1,110,000		5
日本学術振興会 若手研究(B)	(998,425) 299,527		3
合 計	(15,810,028) 4,743,008		30

(注)上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
現金	8,622	
普通預金	285,705,269	
定期預金	0	
計	285,713,891	

資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	4	
図書	252,903,511	
ソフトウェア	2	
計	252,903,517	

未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	4,424,763	
その他未払金(人件費)	75,433,439	
その他未払金(物件費)	17,907,589	
計	97,765,791	